

農業における資本形成と資金調達

亀 谷 晃

は じ め に

農業生産発展の原動力の一つは農業投資とくに農業固定資本の投下である。本稿では、この農業固定資本の形成とその資金調達の実相を明らかにし、加えて、農業金融が資金調達源としていかにかかわってきたか、農業金融の本命的問題として考察したい。

ここでは、第2次大戦後の昭和35年（1960年）度以降より最近時までの約30年間の考察の対象とする。それ以前の戦後時期、すなわち、第2次大戦直後より昭和34年度までをふくめなかった理由は、戦後の混乱期という特殊事情があり、また、統計資料の不備があるためである¹⁾。昭和35年度以降については、統計資料として農林水産大臣官房調査課による『農業・食料関連産業の経済計算』があり、本稿の考察は全面的にこれに依拠している。

- 1) 第2次大戦前および直後における「農業における資本形成と資金調達」については次のものを参照。

亀谷 晃稿「農業金融」『図でみる昭和農業史』160～165頁、富民協会、平成3年2月。

1 農業における資本形成と投資水準の動向

(1) 農業資本形成の動向と輪郭

1) 農業資本形成の長期的動向

まず、農業における固定資本形成の長期的動向をみてみよう。

昭和35年以降、表1および図1に示すように、農業総固定資本形成（名目額）はほぼ一貫して上昇しつづけてきたが、昭和50年代中葉から今日にかけ高位停滞傾向にある。この点を実質額の動きでみると、戦後一貫して上昇をつづけ昭和50年代前半期にピークをつけ、それ以降、明らかに低下状態を示している。このような動きは、戦後の食糧増産段階、それにつづく農業の選択的拡大・構造改善段階、さらには農産物供給過剰段階への展開を反映したものである。

農業固定資本の内容は表1から分るように、土地改良、農業用建物、農機具、植物および動物の五種類の固定資本から構成される。次に、1960年以降、今日までのこれら五つの固定資本形成の構成内容と構成割合の動きをみると、表1および図2(1)(2)のとおりである。実質額の動きでみると、どの年度も構成割合が一番高いのは土地改良資本であり、次いで農機具資本、農業用建物資本、動物資本、および植物資本の順である。しかし、この構成割合の動きは昭和50

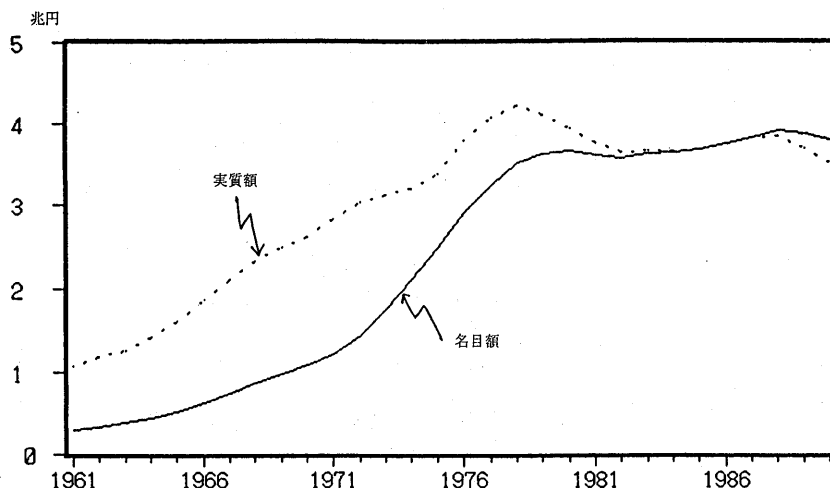


図1 農業総固定資本形成の推移 (1961～1990年, 3ヶ年移動平均)

年前後を境として変化してきている。すなわち、典型的に言えば、昭和50年以前では、土地改良投資割合は低下傾向、農機具投資割合は横ばい傾向、そして、農業用建物投資割合は増加傾向にあった。昭和50年前後の農機具投資割合の一時的増加現象を別とすれば、昭和50年以降では、土地改良投資割合は増加傾向にあるが、農機具投資割合および農業用建物投資割合ともに減少傾向にあり、前者と後二者との開差が次第に大きくなっているのである。

2) 農業資本形成のマクロ的輪郭

ここで、わが国の最近の農業資本形成についてマクロ的な輪郭と問題点をみておきたい。表1によると、平成3年度(1991年度)の農業総固定資本形成は3兆7185億円(名目額)であった。投資対象別にみると土地改良などの土地投資が2兆423億円(54.9%)、農機具投資が1兆304億円(27.7%)、建物投資が4486億円(12.1%)、動物投資が1301億円(3.5%)、そして、植物投資が671億円(1.8%)となっている。この3兆7000億円をこえる農業固定資本投資は、農家次元、農協など農業関連機関次元、および国・県営次元において投資された農業固定資本すべてをふくむものである。この投資はかなりの水準であり、平成3年度の農業生産額13兆557億円の28.5%にあたる。これは非農業部門の投資水準にくらべ決して低くない水準であると考えられる。

なお、国内総固定資本形成に占める農業総固定資本形成の割合は1980年代以降、次第に低下傾向をみせ、平成3年度には2.5%となっている。ちなみに、同年の国内総生産に占める農業総生産の割合は1.7%であった。したがって、わが国農業の固定資本形成のマクロ的輪郭として、国内総固定資本形成に対する占有率を次第に低下させつつも、農業生産額に対する投資水準としてはかなり高水準で推移してきているという図式を画くことができよう。この点は、さらに以下で検討される。

表 1 戦後における農業総固定資本形成 (構成内容) の年次別推移 (1960～1991年)

(単位: 億円)

	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975
農業総固定資本形成	2,404	2,993	3,334	3,821	4,245	5,239	6,022	7,409	8,600	9,816	10,917	11,711	14,039	17,598	21,003	24,535
土地改良	996	1,185	1,287	1,505	1,720	2,124	2,516	3,007	3,273	3,654	4,068	5,157	6,918	7,243	7,578	8,726
農業用建物	302	387	416	580	631	825	918	1,305	1,596	2,066	2,137	2,036	2,277	3,097	3,608	4,271
農機具	841	1,109	1,261	1,338	1,433	1,660	1,887	2,238	2,769	3,098	3,762	3,496	3,755	5,846	8,281	9,685
植物	123	144	192	212	277	304	318	397	402	441	442	458	495	564	782	834
動物	142	168	178	186	184	326	383	462	560	557	508	564	594	848	754	1,019
農業総固定資本形成	9,834	11,017	11,426	12,848	13,631	16,350	18,386	21,443	23,078	25,048	26,324	27,419	31,480	32,342	30,538	33,649
土地改良	5,134	5,512	5,524	6,168	6,641	7,838	8,828	9,990	10,292	10,779	11,145	13,360	17,039	14,632	11,822	12,832
農業用建物	1,071	1,269	1,355	1,847	1,954	2,508	2,623	3,566	4,245	5,191	5,100	4,802	4,982	5,405	5,306	6,226
農機具	1,797	2,364	2,660	2,805	3,004	3,458	3,843	4,449	5,494	6,051	7,112	6,522	6,865	9,631	10,939	12,259
植物	764	878	955	1,039	1,126	1,226	1,277	1,328	1,340	1,297	1,245	1,231	1,196	1,282	1,280	1,139
動物	1,068	994	932	989	906	1,320	1,815	2,110	1,707	1,730	1,722	1,504	1,398	1,392	1,191	1,193

農業総固定資本形成の内訳は、土地改良、農業用建物、農機具、植物、動物の順である。

資料: 農林水産大臣官房調査課「農業・食料関連産業の経済計算」(平成3年度)より。

	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
農業総固定資本形成	29,128	33,707	34,659	37,370	36,744	35,824	35,973	35,492	37,382	36,709	36,491	39,495	39,295	39,056	38,424	37,185
土地改良	10,289	13,428	15,531	17,739	17,659	17,975	18,505	17,943	17,431	17,633	17,928	20,968	20,639	20,807	20,612	20,423
農業用建物	5,498	7,198	6,271	6,637	6,352	5,913	5,404	5,389	6,912	5,449	4,983	5,003	5,175	4,680	4,280	4,486
農機具	11,458	11,147	10,762	10,729	10,453	9,728	9,943	9,909	10,800	11,460	11,370	11,296	11,228	11,055	11,267	10,304
植物	796	739	737	740	769	891	827	915	904	804	797	750	721	809	706	671
動物	1,087	1,195	1,358	1,525	1,511	1,317	1,294	1,326	1,335	1,363	1,403	1,478	1,532	1,655	1,559	1,301
農業総固定資本形成	37,915	42,426	42,045	42,482	38,747	37,229	36,663	35,958	37,431	36,709	36,674	39,615	38,855	36,993	35,489	33,323
土地改良	14,350	17,856	19,810	20,723	18,667	18,608	18,692	18,069	17,448	17,633	18,146	21,352	20,577	19,911	18,945	18,010
農業用建物	7,390	9,276	7,704	7,457	6,576	6,090	5,537	5,504	6,891	5,449	5,038	4,958	5,049	4,260	3,738	3,760
農機具	13,855	13,145	12,413	12,137	11,276	10,283	10,272	10,163	10,843	11,460	11,336	11,229	11,183	10,630	10,761	9,532
植物	1,101	916	846	826	850	922	856	910	913	804	797	737	689	783	635	595
動物	1,219	1,233	1,272	1,339	1,358	1,326	1,306	1,312	1,336	1,363	1,357	1,339	1,357	1,409	1,410	1,426

資料: 農林水産大臣官房調査課「農業・食料関連産業の経済計算」(平成3年度)より。

- 注 1) 実質額は1985年基準
2) 土地改良は土地改良等の投資であり、農家の土地購入をふくまない。

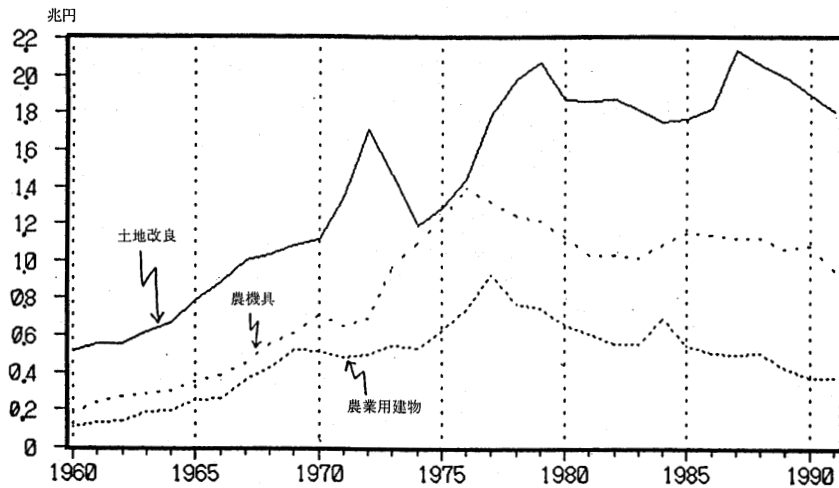


図2(1) 農業固定資本形成（実質額）の構成内容の動向

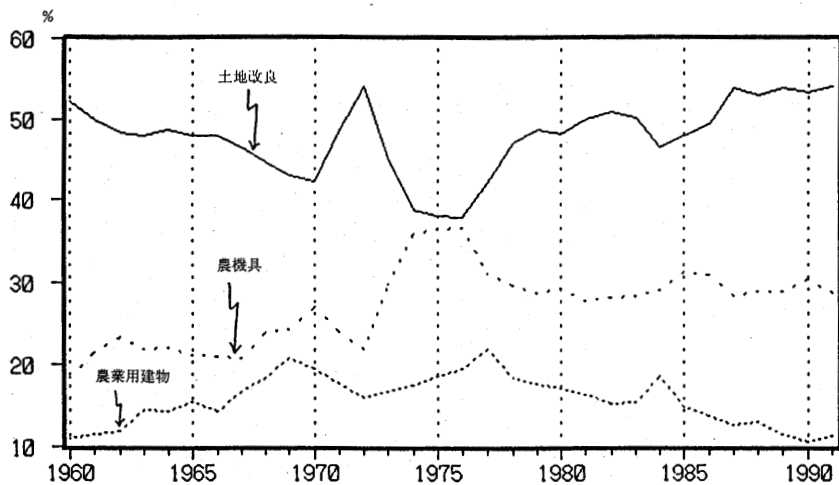


図2(2) 農業総固定資本形成（実質額）の構成割合の動向

(2) 農業投資水準の動向

以上、農業資本形成の動向と輪郭をみてきたが、その水準がいかほどの大きさであったかを二種類の農業投資水準、すなわち「農業生産額に対する農業投資の水準」と「農家所得に対する農業投資の水準」の動きで検討してみよう。

表2および図3に示すように、昭和35年以降、「農業生産額に対する農業投資の水準」の動きは、山と谷の変動を画きながらも長期的に上昇傾向をたどり、昭和54年に実に31.7%という高水準に達し一つのピークをつけた。これは農業生産の資本集約化が着実にすすみ、かつ、それがかなり高度な段階に達しつつあったことを意味しよう。しかし、その後今日まで、昭和62

年、63年の第二のピークの32.5%を別とすれば、「農業生産額に対する農業投資の水準」の低下傾向ないし停滞状態がみられ、農業生産に対する投資の停滞という新しい事態がはじまっていることを物語る。

さらに、「農家所得に対する農業投資の水準」の動きをみると、それは「農業生産額に対する農業投資の水準」の年次別折線の下方に位置し、8%から13%の間で若干の上下変動をくりかえしつつ、一定幅の中で推移してきている。これは、農家（所得）の農業投資支出に対する資金負担力ないし資金圧力を示すものとして考察したまでである。なお、ここで「農業所得に対する農業投資の水準」の動きも検討すべきであるが、その説明は省略されている。

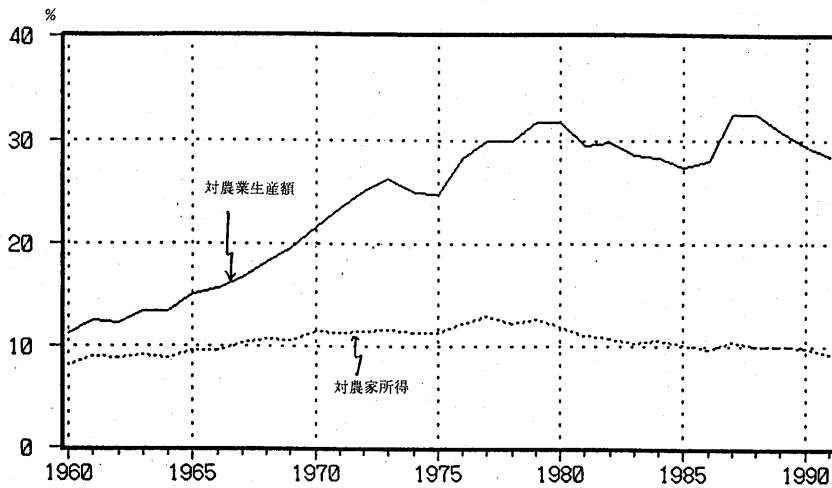


図3 農業投資水準の推移（農業生産額，農家所得に対する農業総固定資本形成の割合）

2 農業資本形成の資金調達構造と金融の地位

(1) 農業資本形成の資金調達構造

以上においてみてきた農業資本の形成は、いかなる資金によって調達されたのであろうか。表3および図4をみてみよう。農業総固定資本形成に農業部門内固定資本取引（農地および動物の農家間売買など）をあわせた農業生産関係固定資本への支出は、平成3年度の場合、4兆1147億円と計上される。この投資支出に対して、政府資本補助金が1兆7667億円、制度資金（農林公庫資金や農業近代化資金）が6656億円、資金運用部資金が1222億円という具合に資金が供給された。つまり、農業生産関係固定資本支出の62.1%が政府関係資金によって調達されたことになる。そして、残り37.9%に当たる1兆5602億円が農家の自己資金や借入金（農協一般資金など）によって調達されたのである。とくに、土地改良投資の多くが国および地方公共団体の財政支出によって支えられ、たとえば、平成3年度の場合で、土地改良投資の2兆423億円のうち84.5%が政府資本補助金で負担されていることは、農業資本形成における資金調達構造

表 2 戦後における農業投資水準の推移 (1960～1991年)

(単位：億円，%)

農業生産額 A	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975
農業所得 B	21,332	23,744	27,081	28,488	31,514	34,740	38,420	44,608	47,248	50,386	50,820	50,037	55,991	67,169	83,975	98,661
農業総固定資本形成 C	29,758	33,196	37,755	41,847	47,915	54,662	62,407	71,888	80,322	92,423	95,322	103,286	122,688	150,929	184,279	214,886
投資水準 C/A	2,404	2,993	3,334	3,821	4,245	5,239	6,022	7,409	8,600	9,816	10,917	11,711	14,039	17,598	21,003	24,535
土地改良 D	11.3	12.6	12.3	13.4	13.5	15.1	15.7	16.6	18.2	19.5	21.5	23.4	25.1	26.2	25.0	24.9
投資水準 D/C	8.1	9.0	8.8	9.1	8.9	9.6	9.6	10.3	10.7	10.6	11.5	11.3	11.4	11.7	11.4	11.4
農業用建物 E	996	1,185	1,267	1,505	1,720	2,124	2,516	3,007	3,273	3,654	4,068	5,157	6,918	7,243	7,578	8,726
投資水準 E/C	4.7	5.0	4.8	5.3	5.5	6.1	6.5	6.7	6.9	7.3	8.0	10.3	12.4	10.8	10.8	8.8
農機具 F	41.4	39.6	38.6	39.4	40.5	40.5	41.8	40.6	38.1	37.2	37.3	44.0	49.3	41.2	36.1	35.6
投資水準 F/C	302	387	416	580	631	825	918	1,305	1,596	2,066	2,137	2,036	2,277	3,097	3,608	4,271
農機具 F	1.4	1.6	1.5	2.0	2.0	2.4	2.4	2.9	3.4	4.1	4.2	4.1	4.1	4.6	4.3	4.3
投資水準 F/C	12.6	12.9	12.5	15.2	14.9	15.7	15.2	17.6	18.6	21.0	19.6	17.4	16.2	17.6	17.2	17.4
農機具 F	841	1,109	1,261	1,338	1,433	1,660	1,887	2,238	2,769	3,098	3,762	3,496	3,755	5,846	8,281	9,685
投資水準 F/C	3.9	4.7	4.7	4.7	4.5	4.8	4.9	5.0	5.9	6.1	7.4	7.0	6.7	8.7	9.9	9.8
農機具 F	35.0	37.1	37.8	35.0	33.8	31.7	31.3	30.2	32.2	31.6	34.5	29.9	26.7	33.2	39.4	39.5

農業生産額 A	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
農業所得 B	102,837	112,511	115,507	117,944	115,823	121,400	120,767	124,046	132,150	133,774	130,280	121,636	121,065	126,884	130,799	130,557
農業総固定資本形成 C	237,468	260,071	282,130	294,384	306,074	325,403	335,185	344,555	352,161	361,298	376,870	379,543	391,029	388,589	391,106	401,403
投資水準 C/A	29,128	33,707	34,659	37,370	36,744	35,824	35,973	35,492	37,382	36,709	36,491	39,495	39,295	39,066	38,424	37,185
土地改良 D	28.3	30.0	30.0	31.7	31.7	29.5	29.8	28.6	28.3	27.4	28.0	32.5	32.5	30.8	29.4	28.5
投資水準 D/C	12.3	13.0	12.3	12.7	12.0	11.0	10.7	10.3	10.6	10.2	9.7	10.4	10.0	10.1	9.8	9.3
農業用建物 E	10,289	13,428	15,531	17,739	17,659	17,975	18,505	17,943	17,431	17,633	17,928	20,968	20,639	20,807	20,612	20,423
投資水準 E/C	10.0	11.9	13.4	15.0	15.2	14.8	15.3	14.5	13.2	13.2	13.8	17.2	17.0	16.4	15.8	15.6
農機具 F	35.3	39.8	44.8	47.5	48.1	50.2	51.4	50.6	46.6	48.0	49.1	53.1	52.5	53.3	53.6	54.9
投資水準 F/C	5,498	7,198	6,271	6,637	6,332	5,913	5,404	5,399	6,912	5,449	4,993	5,003	5,175	4,690	4,280	4,486
農機具 F	5.3	6.4	5.4	5.6	5.5	4.9	4.5	4.4	5.2	4.1	3.8	4.1	4.3	3.7	3.3	3.4
投資水準 F/C	18.9	21.4	18.1	17.8	17.3	16.5	15.0	15.2	18.5	14.8	13.7	12.7	13.2	12.0	11.1	12.1
農機具 F	11,458	11,147	10,762	10,729	10,453	9,728	9,943	9,909	10,800	11,460	11,370	11,296	11,228	11,055	11,267	10,304
投資水準 F/C	11.1	9.9	9.3	9.1	9.0	8.0	8.2	8.0	8.2	8.6	8.7	9.3	9.3	8.7	8.6	7.9
農機具 F	39.3	33.1	31.1	28.7	28.4	27.2	27.6	27.9	28.9	31.2	31.2	28.6	28.6	28.3	29.3	27.7

資料：表1と同じ。筆者の試算による。

注：金額はすべて名目額

農業生産額は「農業サービス」をふくむ広義のものである。

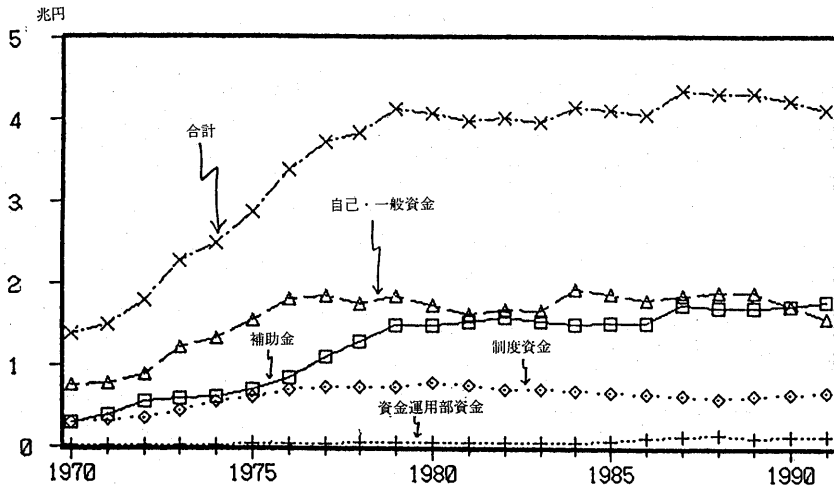


図4 資金調達源の年次別推移

の日本型ともいえるべき一つの特色である。

なお、農業資本形成における資金調達の長期的動向（1970～1991年）をみると、「自己資金・一般資金」の占める割合が50%台から30%台へ低下傾向を示し、逆に「政府資本補助金・資金運用部資金」の占める割合が20%台から40%台へ上昇傾向を示すが、「制度資金」の占める割合が20%台から10%台へ低下傾向を示しているのが特徴的である。

ただし、政府の農業政策を反映する「政府資本補助金・資金運用部資金および制度資金の合計額」の占める割合が40%台から60%台へ上昇傾向を示し、政策手段としての補助金と政策金融の地位がかなり高位の水準にあることは「日本型の農業資本形成と資金調達の構造」の特質を示すものとして特筆するに値しよう。

(2) 資金調達における金融の地位

視点をかえて、農業資本形成の資金調達に果す金融の地位について検討しよう。表3および図4において、「制度資金」と「自己資金・一般資金」の合計を金融による資金調達とみなそう。ここでは農家など投資主体の立場からみて、自己資金を自己（内部）金融とみなし、制度資金と一般資金を外部金融とみなすことができよう。ただし、データ面では自己資金と一般資金の金銭的区別が示されていないので、以下の説明ではその制約を受ける。

資金調達における金融の占める割合は、表3にみられるように、「政府資本補助金」の占める割合が上昇傾向を示す中であって、1970年以降、70%台から50%台に低下傾向を示す。そして、金融全体（100%）に占める「制度資金の割合は23%から32%の幅の間で変動してきている。これに対し、「自己資金・一般資金」の割合は68%から77%の幅の間で変動してきているのである。「制度資金」と「自己資金・一般資金」の間には一定の幅の中での変動関係がみられるが、はっきりした傾向をよみとることが困難である。

表3 農業投資支出と資金調達状況 (1970~1991年)

(単位: 億円, %)

		1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
名 目 額	農業総固定資本形成	10,917	11,711	14,039	17,598	21,003	24,535	29,128	33,707	34,659	37,370	36,744
	部門内総固定資本取引	2,849	3,210	3,879	5,037	3,989	4,243	4,734	3,576	3,638	4,030	4,043
	合 計	13,766	14,921	17,918	22,635	24,992	28,778	33,862	37,283	38,297	41,400	40,787
	政府資本補助金	3,009	3,786	5,459	5,849	6,116	7,023	8,448	11,099	12,949	14,931	14,922
	資金運用部資金	126	159	194	184	179	277	342	455	552	581	611
	制度資金	3,002	3,317	3,470	4,423	5,466	6,055	7,032	7,353	7,308	7,428	7,930
	農林公庫資金	1,528	1,796	1,841	2,120	2,499	2,839	3,570	3,687	3,676	3,933	4,621
	農業近代化資金	1,352	1,374	1,440	2,112	2,759	2,994	3,208	3,390	3,328	3,206	3,043
	その他資金	122	147	189	191	208	222	254	276	304	289	266
	自己資金, 一般資金	7,629	7,659	8,795	12,179	13,231	15,423	18,040	18,376	17,488	18,460	17,324
構 成 比	合 計	13,766	14,921	17,918	22,635	24,992	28,778	33,862	37,283	38,297	41,400	40,787
	農業総固定資本形成	79.3	78.5	78.4	77.7	84.0	85.3	86.0	90.4	90.5	90.3	90.1
	部門内総固定資本取引	20.7	21.5	21.6	22.3	16.0	14.7	14.0	9.6	9.5	9.7	9.9
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	政府資本補助金	21.9	25.4	30.5	25.8	24.5	24.4	24.9	29.8	33.8	36.1	36.6
	資金運用部資金	0.9	1.1	1.1	0.8	0.7	1.0	1.0	1.2	1.4	1.4	1.5
	制度資金	21.8	22.2	19.4	19.5	21.9	21.0	20.8	19.7	19.1	17.9	19.4
	農林公庫資金	11.1	12.0	10.3	9.4	10.0	9.9	10.5	9.9	9.6	9.5	11.3
	農業近代化資金	9.8	9.2	8.0	9.3	11.0	10.4	9.5	9.1	8.7	7.7	7.5
	その他資金	0.9	1.0	1.1	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.8	0.7	0.7
	自己資金, 一般資金	55.4	51.3	49.1	53.8	52.9	53.6	53.3	49.3	45.7	44.6	42.5
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

		1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
名 目 額	農業総固定資本形成	35,824	35,973	35,492	37,382	36,709	36,491	39,191	39,295	39,056	38,424	37,185
	部門内総固定資本取引	4,001	4,199	4,110	4,169	4,347	4,049	4,031	3,861	4,084	3,748	3,962
	合 計	39,825	40,172	39,602	41,551	41,056	40,540	43,526	43,156	43,140	42,172	41,147
	政府資本補助金	15,358	15,817	15,381	14,904	15,062	15,045	17,393	16,995	16,985	17,111	17,667
	資金運用部資金	603	607	600	604	703	1,054	1,348	1,391	1,156	1,370	1,222
	制度資金	7,539	7,045	7,003	6,875	6,734	6,522	6,343	5,916	6,230	6,443	6,656
	農林公庫資金	4,352	4,193	4,187	3,869	3,627	3,506	3,356	3,013	3,260	3,257	3,478
	農業近代化資金	2,914	2,608	2,553	2,738	2,708	2,610	2,570	2,457	2,502	2,702	2,681
	その他資金	273	244	263	268	399	406	418	446	468	484	497
	自己資金, 一般資金	16,325	16,703	16,618	19,168	18,557	17,919	18,442	18,854	18,769	17,248	15,602
構 成 比	合 計	39,825	40,172	39,602	41,551	41,056	40,540	43,526	43,156	43,140	42,172	41,147
	農業総固定資本形成	90.0	89.5	89.6	90.0	89.4	90.0	90.7	91.1	90.5	91.1	90.4
	部門内総固定資本取引	10.0	10.5	10.4	10.0	10.6	10.0	9.3	8.9	9.5	8.9	9.6
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	政府資金補助金	38.6	39.4	38.8	35.9	36.7	37.1	40.2	39.4	39.4	40.6	42.9
	資金運用部資金	1.5	1.5	1.5	1.5	1.7	2.6	3.1	3.2	2.7	3.2	3.0
	制度資金	18.9	17.5	17.7	16.5	16.4	16.1	14.7	13.7	14.4	15.3	16.2
	農林公庫資金	10.9	10.4	10.6	9.3	8.8	8.6	7.8	7.0	7.6	7.7	8.5
	農業近代化資金	7.3	6.5	6.4	6.6	6.6	6.4	5.9	5.7	5.8	6.4	6.5
	その他資金	0.7	0.6	0.7	0.6	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.2
	自己資金, 一般資金	41.0	41.6	42.0	46.1	45.2	44.2	42.0	43.7	43.5	40.9	37.9
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料: 表1と同じ。

なお、制度資金のなかで主要な地位を占める農林公庫資金と農業近代化資金についてみておこう。農林公庫資金は政府の財政投融资を主たる原資とし、農業近代化資金は系統農協資金を原資とし政府の利子補給を受けた資金である。1970年以降、農林公庫資金の農業投資支出に占める割合は12%台から7%台へと低下傾向をみせ、他方、農業近代化資金も10%前後から6%前後へと低下傾向をみせている。そして、両者ともに低下する傾向の中であって、農林公庫資金に対する農業近代化資金の比率は6割台から9割台の間で変動をくりかえしてきている。

以上、農業資本形成に果す金融の量的地位についてみてきたが、以下のように要約できる。第一に、政府資本補助金に対し金融の地位の低下傾向がみられ、第二に、金融全体に占める民間金融分が3分の2以上、制度金融分が3分の1以下であり、そして、第三に、制度金融全体に占める農林公庫資金分が半分以上、農業近代化資金分は半分以下である。

(3) 制度金融の資金水準と長期累積（融資ストック増大）の問題

さて、以上の本項の考察は資金調達にかかわる年々のフロー面の分析であった。以下では、資金調達にかかわるストック面について考察する。

ところで、農業固定資本投資の資金調達源としての金融について、それが長期的金融の性格をもつことと関係して、融資残高の累積つまり融資ストックの増大が一つの大きな問題となる。ここでは、この問題を農業制度資金（農林公庫資金と農業近代化資金）残高の資金水準の問題として検討する。

表4をみられたい。1971年以降、制度資金の残高（計）は1兆3000億円台から1985年前後には5兆円台にのせ、1990年前後には4兆8000億円台へと推移してきている。これを農業生産額、農業所得および農家所得に対する比率として「制度資金保有水準」を計算すると同表に示すような推移を示す。

「農業生産額に対する制度融資残高の比率」は1970年代の初頭の27%台から一時低下したものの1980年前後には30%台にのせ、1987年には41.3%とピークをつけ、1990年前後には40%以下へと若干の低下をみせてきている。そして、「農業所得に対する制度融資残高の比率」は当初の60%台から50%台へと一時低下したものの、1983年にかけて118.3%まで上昇し、それをはさんで10年間にわたって100%以上の水準を維持した後、1990年から100%以下に低下してきている。

また、「農家所得に対する制度融資残高の比率」は20年間にわたって、およそ11%台から14%台の幅の中で推移してきている。この点は表に示していないが、「農家所得に対する農家負債」つまり「農家の負債保有水準」が一定幅の中で推移してきていることと軌を一にしている。なお、参考までにみると、「農家負債残高に占める制度資金融資残高」はおよそ20年間にわたって、28%台から34%台の幅の中で推移してきている。

以上のような推移からみて次のことを指摘しておきたい。わが国農業の資本形成の過程の中で、その資金調達源の有力な一つとなった制度金融の融資残高が累積され、制度資金保有水準が農業生産額および農業所得とくに後者に対して、年を追って上昇傾向をたどり、かなりの大

表4 農業制度資金の融資残高と制度資金水準の年次別推移 (1971~1991年)

(単位: 億円, %)

	農林公庫資金 (年度末) A	農業近代化資金 (12月末) B	残高(計) C = A + B	農業生産額 D	農業所得 E	農家所得 F	制度資金水準			制度資金残高 農家負債残高
							C/D	C/F	C/E	
1971年	9,044	4,664	13,708	50,037	20,217	103,286	27.4	67.8	13.3	31.3
1972	10,267	5,139	15,406	55,991	23,691	122,688	27.5	65.0	12.6	31.2
1973	11,544	6,003	17,547	67,169	30,867	150,929	26.1	56.8	11.6	28.0
1974	13,135	7,466	20,601	83,975	35,083	184,279	24.5	58.7	11.2	28.2
1975	15,119	8,817	23,936	98,661	40,509	214,886	24.3	59.1	11.1	29.7
1976	17,618	10,216	27,834	102,837	41,516	237,468	27.1	67.0	11.7	30.5
1977	20,234	11,458	31,692	112,511	42,986	260,071	28.2	73.7	12.2	31.3
1978	22,853	12,196	35,049	115,507	45,132	282,130	30.3	77.7	12.4	32.4
1979	25,528	12,894	38,422	117,944	45,221	294,384	32.6	85.0	13.1	32.2
1980	28,573	13,294	41,867	115,823	36,582	306,074	36.1	114.4	13.7	32.1
1981	31,396	13,475	44,871	121,400	41,562	325,403	37.0	108.0	13.8	32.8
1982	33,701	13,203	46,904	120,767	40,282	335,185	38.9	116.4	14.0	33.3
1983	35,820	12,928	48,748	124,046	41,193	344,555	39.3	118.3	14.1	33.1
1984	37,440	12,782	50,222	132,150	43,793	352,161	38.0	114.7	14.3	33.4
1985	38,320	12,549	50,869	133,774	45,337	361,298	38.0	112.2	14.1	34.0
1986	38,560	12,142	50,702	130,280	45,876	376,870	38.9	110.5	13.5	34.1
1987	38,992	11,251	50,243	121,636	43,300	379,543	41.3	116.0	13.2	33.7
1988	38,560	10,820	49,380	121,065	44,355	391,029	40.8	111.3	12.6	32.5
1989	38,167	10,545	48,712	126,884	45,549	388,589	38.4	106.9	12.5	31.9
1990	37,792	10,691	48,483	130,799	49,295	391,106	37.1	98.4	12.4	31.6
1991	37,588	10,878	48,466	130,557	49,415	401,403	37.1	98.1	12.1	30.2

資料: 農林中央金庫『農林漁業金融の統計と解説』(各年次版) および表1と同資料により、筆者の試算による。

きな水準にふくらんできている。これは投資主体とくに農業生産者に大きな負債・償還圧力としてかかってくるものである²⁾。ただ、農家所得に対する制度資金保有水準が比較的低く、かつ、一定幅の中で推移してきていることは、償還能力を一応保持しているものとみられる。しかし、農家の階層的経済性を考慮した場合、負債圧力や償還負担力は専業農家にかなりの重荷になっていることをうかがわせる。この点は「農家負債問題」として詳しく検討されなければならない³⁾。

2) 「農業所得に対する制度資金保有水準」と「償還圧力」を対応して検討する場合、農業所得は農業準所得(減価償却費を差引く前の農業所得)をとるのが妥当であるが、データの関係もあって、ここでは農業所得を農業準所得の代用としていることを断っておきたい。

3) この点については、例えば次のものを参照。

亀谷 显稿「農家負債問題について」『農林金融』農村中金調査部, 1985年12月。